

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	597,395	3,110,700
経常利益又は経常損失() (千円)	75,816	177,515
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	77,571	227,747
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	324	4,018
資本金 (千円)	1,239,480	772,830
発行済株式総数 (千株)	5,355	4,505
純資産額 (千円)	2,562,171	1,559,255
総資産額 (千円)	3,673,226	2,650,763
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	15.52	53.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	5.00
自己資本比率 (%)	69.7	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,136	195,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,537	79,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,039,920	42,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,842,496	1,581,944

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第47期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第47期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第48期第1四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第47期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、失業率水準が低いことや賃金の増加など雇用環境や個人消費を取り巻く状態は良好であり、企業の設備投資が底堅く推移しているものの、輸出の増加が一服し、生産の増加ペースが緩やかとなるなど回復の勢いが鈍っており、企業業績においても、資源価格の上昇や人件費の増加などコスト負担の高まりが利益を圧迫しつつあります。米国においては、失業率が引き続き低水準となり、個人消費が堅調に推移し、設備投資が好調となる中、6月には利上げが実施され、中国では良好な外需に支えられ輸出が拡大する一方、インフラ投資の伸びは低下しました。このような中、中東や北朝鮮といった地政学的リスクが高まることで原油価格の上昇が続けば、資源輸入国の負担が増加し、世界景気にマイナスに寄与すると、米中の貿易摩擦の激化、日米の通商政策において日本からの輸出に影響が出ることや急激な円高につながる可能性があるなどのリスクもあります。

当社の属する情報サービス産業界においては、第4次産業革命（ドイツ政府が推進する製造業のデジタル化・コンピューター化を目指すコンセプト、国家的戦略的プロジェクト）の進展に伴い、企業活動や社会生活のあらゆる場所においてデジタル化の流れが起こっており、業務の効率化やコスト削減にITが活用されつつあります。IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、Fintech（ITを駆使した金融サービス）、ビッグデータ等のデジタル技術を用いて、政府が第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業・社会生活に取り入れることで、日本が抱える人口減少や超高齢化、エネルギー需要の増加による環境への影響、防災対策といった様々な社会課題を解決する「Society 5.0」の実現に向けた取組みが始まっております。

このような状況の中、当社は、テクノロジーカンパニーとして、インダストリアルIoT分野の事業領域の拡大とカバーエリアの拡充、世の中が注目する技術の積極活用による新たなサービス及び次世代ソリューションの創造、人材獲得強化への取組みに注力してまいりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は、5億97百万円となりました。利益面につきましても、営業損失77百万円、経常損失75百万円、四半期純損失77百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社の報告セグメントは、「プロダクトマーケティング事業」「ビジネスソリューション事業」「IoTソリューション事業」「クラウドソリューション事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期会計期間より、「エンタープライズソリューション事業」、「IoTインテグレーション事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、Advantech Co., Ltd.との資本業務提携を受けた事業体制の刷新、及び商流の再構成を目的とした新組織体制による社内業績管理区分の見直しに伴うものであります。

主な変更点として、従来のセグメント区分「ビジネスソリューション事業」を軸に「プロダクトマーケティング事業」のBIツール系事業を加えた区分を「エンタープライズソリューション事業」とし、SI・プラットフォーム型開発をソフトウェア開発セグメントとして再統合しました。また、従来の「IoTソリューション事業」及び「クラウドソリューション事業」を軸に「プロダクトマーケティング事業」の映像関連機器販売事業を加えた区分を「IoTインテグレーション事業」とし、ハードウェアベースの事業領域を広義のIoTインテグレーションセグメントとして再統合しました。

「エンタープライズソリューション事業」

各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件において、展開する全てのエリアで受注状況が良好で技術者の稼働状況が引き続き高く、また、「Kintone」（サイボウズ株式会社が提供するビジネスアプリ作成クラウド）による基幹システム提案の引合いが好調なことから、安定した売上高を積み上げたことにより、売上高は4億12百万円となりました。

「IoTインテグレーション事業」

当社が展開するIoTプラットフォーム「Konekti®(コネクティー)」関連ソリューションと3月に戦略的提携を締結したAdvantech Co., Ltd.が展開するIIoT製品、WISE-PaaS及びSRP(Solution Ready Platform)ソリューションを用いて、製造現場で活用できるIoTソリューション提案に注力すると共に、西日本エリアにテクニカルチームを設置する等の受注活動の推進を図りました。また、「働き方改革」を推進する企業向けに、効果的なプレゼンテーションを実現するマルチ情報共有会議システム「Mezzanine(メザニン)」と大型壁面マルチスクリーンディスプレイ販売、自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入等が堅調であり、売上高は1億84百万円となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は33億56百万円となり、前事業年度末に比べ10億21百万円増加いたしました。これは主に第三者割当増資及び自己株式の処分の実施等により現金及び預金が12億60百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億46百万円減少したことによるものです。固定資産は3億16百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は36億73百万円となり、前事業年度末に比べ10億22百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は4億63百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に買掛金が22百万円、賞与引当金が32百万円減少しましたが、その他流動負債が1億20百万円増加したことによるものです。固定負債は6億47百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2百万円減少し、退職給付引当金が3百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は11億11百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は25億62百万円となり、前事業年度末に比べ10億2百万円増加いたしました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加9億33百万円、自己株式の処分の実施によるその他資本剰余金の増加97百万円、自己株式の減少71百万円、ならびに四半期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.7%(前事業年度末は58.8%)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して12億60百万円増加し、28億42百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億26百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少による収入3億46百万円、たな卸資産の増加による支出96百万円、仕入債務の減少による支出22百万円、税引前四半期純損失75百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億39百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の返済による支出36百万円、Advantech Co., Ltd.及びAdvantech Corporate Investment Co., Ltd.を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分による収入9億33百万円及び1億69百万円によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,355,390	5,355,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,355,390	5,355,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月27日(注)	850,000	5,355,390	466,650	1,239,480	466,650	659,857

(注) 第三者割当による新株式の発行

発行価格 1,098円

資本組入額 549円

主な割当先 Advantech Co., Ltd.

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,279,500	42,795	-
単元未満株式	普通株式 2,090	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	42,795	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

2. 平成30年4月27日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行及び第三者割当による自己株式の処分により、発行済み株式数は850,000株増加、自己株式は154,310株減少しております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、新株式発行及び自己株式の処分前の数値にて記載しております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目2-5	223,800	-	223,800	4.97

(注) 1. 平成30年4月27日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(154,310株)を実施したことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は単元未満株式66株と合わせて69,556株となっております。なお、当該単元未満株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 平成30年4月27日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が850,000株増加しております。上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は発行前の株式数を基に算出してあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,581,944	2,842,496
受取手形及び売掛金	679,981	333,971
製品	1,880	1,880
仕掛品	18,659	115,573
原材料	6,567	6,468
未収還付法人税等	8,619	7,554
その他	37,302	52,709
貸倒引当金	272	4,085
流動資産合計	2,334,682	3,356,568
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,331	6,959
車両運搬具(純額)	8,445	7,735
工具、器具及び備品(純額)	26,724	27,445
有形固定資産合計	42,502	42,139
無形固定資産		
ソフトウェア	36,391	43,668
その他	19,366	13,205
無形固定資産合計	55,758	56,874
投資その他の資産		
投資有価証券	72,859	71,796
その他	189,897	190,724
貸倒引当金	44,937	44,877
投資その他の資産合計	217,820	217,643
固定資産合計	316,080	316,657
資産合計	2,650,763	3,673,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,544	118,883
短期借入金	36,000	-
1年内返済予定の長期借入金	17,200	11,750
未払法人税等	12,201	7,145
賞与引当金	55,393	23,092
受注損失引当金	-	114
その他	181,560	302,233
流動負債合計	443,899	463,220
固定負債		
長期借入金	2,300	-
退職給付引当金	428,677	432,004
資産除去債務	2,133	2,140
長期未払金	213,964	213,504
その他	533	185
固定負債合計	647,608	647,835
負債合計	1,091,507	1,111,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	1,239,480
資本剰余金	408,733	973,222
利益剰余金	458,983	360,004
自己株式	103,864	32,271
株主資本合計	1,536,682	2,540,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,673	20,836
評価・換算差額等合計	21,673	20,836
新株予約権	900	900
純資産合計	1,559,255	2,562,171
負債純資産合計	2,650,763	3,673,226

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	597,395
売上原価	515,868
売上総利益	81,527
販売費及び一般管理費	158,714
営業損失()	77,187
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	380
為替差益	1,009
その他	120
営業外収益合計	1,517
営業外費用	
支払利息	147
営業外費用合計	147
経常損失()	75,816
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税引前四半期純損失()	75,818
法人税等	1,752
四半期純損失()	77,571

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	75,818
減価償却費	7,659
受注損失引当金の増減額(は減少)	114
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,327
賞与引当金の増減額(は減少)	32,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,753
受取利息及び受取配当金	387
支払利息	147
為替差損益(は益)	1,032
有形固定資産除却損	2
売上債権の増減額(は増加)	346,009
たな卸資産の増減額(は増加)	96,814
仕入債務の増減額(は減少)	22,660
その他	98,577
小計	230,577
利息及び配当金の受取額	388
利息の支払額	109
法人税等の支払額	4,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	785
無形固定資産の取得による支出	5,057
その他	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	36,000
長期借入金の返済による支出	7,750
自己株式の売却による収入	169,432
ファイナンス・リース債務の返済による支出	446
株式の発行による収入	933,300
配当金の支払額	18,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,260,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,842,496

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,842,496千円
現金及び現金同等物	2,842,496千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,407	5円	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年4月27日付で、Advantech Co., Ltd.を割当先とした第三者割当増資の払込みを受けました。また、同日付でAdvantech Corporate Investment Co., Ltd.を割当先とした自己株式の処分を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が466,650千円、資本準備金が466,650千円、その他資本剰余金が97,838千円の増加、並びに自己株式が71,593千円減少し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,239,480千円、資本準備金が659,857千円、その他資本剰余金が313,365千円、自己株式が32,271千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	-千円	-千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,549	16,874
	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	324千円	

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期会計期間は連結財務諸表を作成しておりますが、当第1四半期会計期間は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前第1四半期会計期間の記載はしていません。

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	エンタープライズソ リューション事業	IoTインテグレー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	412,415	184,980	597,395	-	597,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	40	390	390	-
計	412,766	185,020	597,786	390	597,395
セグメント利益又は 損失()	62,857	31,459	31,397	108,585	77,187

(注)1. 当社の報告セグメントは、「プロダクトマーケティング事業」「ビジネスソリューション事業」「IoTソリューション事業」「クラウドソリューション事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期会計期間より、「エンタープライズソリューション事業」、「IoTインテグレーション事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、Advantech Co., Ltd.との資本業務提携を受けた事業体制の刷新、及び商流の再構成を目的とした新組織体制による社内業績管理区分の見直しに伴うものであります。

主な変更点として、従来のセグメント区分「ビジネスソリューション事業」を軸に「プロダクトマーケティング事業」のBIツール系事業を加えた区分を「エンタープライズソリューション事業」とし、SI・プラットフォーム型開発をソフトウェア開発セグメントとして再統合しました。また、従来の「IoTソリューション事業」及び「クラウドソリューション事業」を軸に「プロダクトマーケティング事業」の映像関連機器販売事業を加えた区分を「IoTインテグレーション事業」とし、ハードウェアベースの事業領域を広義のIoTインテグレーションセグメントとして再統合しました。

2. セグメント利益又は損失の調整額 108,585千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円52銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	77,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	77,571
普通株式の期中平均株式数(株)	4,998,888

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。